

“ちいさな企業” 成長本部（本部員会合）

議事概要

中小企業庁

1. 概要

日時：平成25年5月8日（水）17：00～19：00

場所：東京都墨田区（KFC Hall&Rooms Room101～103）

参加者：菅原経済産業副大臣、中小企業庁 鈴木長官、富田次長、藤野参事官、本部員（代理出席含む）25名、墨田区長

2. 出席者からの主なご意見

＜第一部 地域の活力向上に向けた行動計画について＞

- 地域の活力をいかに向上させるかが重要。
- 日本は地域地域において特性の異なる違う地域の集合体。その地域の特性に応じた施策をお願いしたい。
- 海外の市場をターゲットにした場合、5年先を見据えた投資が必要で、この部分に支援があると非常にありがたい。
- 自分がやってきたことを次の人に伝えたいと思っているので、創業して終わりではなく、私たちの経験を伝えるようなステージがあれば良いと思う。
- ハローワークに求人を出すと100人単位で応募があり收拾がつかない。八王子商工会議所では、無料紹介所の資格をとって小回りを利かせた職業紹介を行っている。
- 中小企業・小規模事業者の行動計画が重要。今回作成する行動計画をしっかりとブラッシュアップし、継続してフォローアップしていくことが重要。
- 大手企業の行動計画への理解が必要。大手企業、中小企業にはそれぞれの役割がある。
- 建設業では若手職員が育たない。原因は、賃金が払えないことと社会保険に加入できないこと。国土交通省で、社会保険に加入していない企業は公共工事の入札に参加できないような制度改正を検討していると聞いた。安定雇用、若手雇用が重要と考える。
- 事業承継が重要と考え、重点的に取り組んでいる。その中で、事業承継税制の見直しをやっていただいているが、更なる改正をお願いしたい。
- 紙を使った分野は、今後、衰退することが予想される中で、再生、業種転換できるような支援をお願いしたい。
- 一昨年、旅館を舞台としたアニメーションを作成した。そこで祭りを描いた後に、実際にその地域で祭りが行われ、多くの人がある地域を訪れるようになった。人を動かすのはストーリーであると考え。良い物を作って

も人に伝わらない。ここにはストーリーが必要で、良い物を作る支援以上に、作った物をアピールできる支援をお願いしたい。

- 商店街は物を売るだけでなく、唯一地域コミュニティの核の役割を担っている。商店街に防犯カメラを設置するなど、街の安心、安全に大いに貢献している。

<第二部 中小企業・小規模事業者施策の効果的な実行に向けた行動計画について>

- 市場のグローバル化、サプライチェーンのグローバル化が進む中で、日本の中での競争とは違った競争がある。企業の自助努力を超えた部分に支援が必要。支援機関である商工会議所は、「海外展開」「ITによる生産性向上」「起業・創業の促進」を重点分野に位置づけ、様々な支援に取り組んでいる。国は、中小企業施策を成長戦略の柱に位置づけ後押ししてほしい。
- 国が行うべき支援は、地域に必要なものか否かを判断することではなく、横の連携で担い手を探すこと。
- 支援策を知ることが難しいことと、知ったとしても活用するために申請することが更に難しい。書類の簡素化に加え、面談による審査をお願いしたい。併せて、事業計画について、軌道修正によって新しい発展があるので、計画どおりいかない点を考慮いただきたい。
- 制度内容が短期で変わるところは問題。5年程度は継続していただきたい。また、情報を取る手段として、夜間、土日の対応があるとよいのではないか。
- 日弁連では、全国統一の0570-001-240という電話番号にかけると、各地の弁護士会につながり、原則30分無料で弁護士との面談相談をできるという支援を行っている。また、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県では企業の海外展開の相談について、特に知見のある弁護士を紹介する支援を行っている。
- 支援策が末端まで伝わっているかどうかだが、自治体で温度差があり、国でそういった部分を補ってほしい。
- 事業者からの相談で多いのは、資金繰りに関する相談と親会社との関係の相談。
- 建設業の現状は、建設業許可業者の社会保険加入率を100%を目指している。若い労働者の雇用確保と技能労働者の雇用環境改善のため、幅広いサポートをお願いしたい。また、行政書士としても支援していきたい。
- 成長本部というワードでインターネットを検索したところ、4件ヒットした。ツイッターの活用等を検討してはいかがか。
- 未来をみて今やるべきことを考え、地域の特性を活かす商業の展開が必要。ショッピングセンターの空き店舗対策として、全国展開をする店舗を誘致

しても、家賃交渉が厳しかったり撤退も早い。それよりも地域に根ざし、ともに成長する方向で切りかえ「きらめくジモッティ（地元人）」というキーワードのもと、普通の子たちに声かけをして起業を応援する取組を行っている。

- また、私自身が起業の相談を受けていてい足りないと感じるのは、培ってきた経験をはき出すばかりになってしまい、自身への充電が必要と感じる。地域でリーダーシップをとる人に栄養を与える制度、勉強会のようなものがあるとうれしいかもしれない。

### <第三部 意見交換>

- IT業界は景気が良くて活性化しているが技術者が不足している。特に女性の技術者はもったいなく、結婚や出産で離れてしまうと復帰できないでいる。当社でも8名の女性技術者を復帰させたが大変だった。女性活用には、託児所の充実が必要ではないか。在宅勤務では管理が難しい。託児所があっても通勤が難しいので、近くにサテライトオフィスがあるのが望ましい。女性技術者の活用のために考えて欲しい。
- 経営に補助金を位置づけている企業がある。自社の課題を分析し、会社総出で補助金をとっている。そこで一度取ると次へのノウハウにつながる。支援機関も企業に補助金をとってもらおうという意気込みをもっているところは強い。企業と支援機関の意識の高さが成果につながっている。
- モノ作り補助金で、認定支援機関のハンコさえあれば、補助金がもらえるという噂が流れた。認定支援機関がどのようなサポートをするのか明確に示す必要があるのではないか。
- 安倍総理が育休（育児休暇）を3年に延ばすという話があり、私個人からすると、現実的にそれをやれと言われると非常に困る。会社として3年間待つということが難しいということと、3年待つというよりは、働きながら育てられる環境を整えた方が私たちにとってはありがたい。女性を活かすために、育休を3年に延ばすのではなく、働きやすい状況をつくっていただく方が現実的に即していると思う。働く側と受け入れる雇用主側にとっても良いのではないかと思う。
- 若者に対して中小企業のイメージを上げるキャンペーンをしたらどうか。大企業が必ずしも安定しているとは言えないが、若者には大企業志向がある。マスコミも悪気はなくても中小企業のネガティブキャンペーンを張っているところがある。キャンペーンの際は、カッコいい人たちが生き生きと働いている姿を見せると良い。若者にはダサいのはダメ。
- 商工会議所は大学生と中小企業をマッチングさせる機会を提供している。
- 施策については、地域に温度差を感じる。金融機関や税理士に対する支援

も必要ではないか。結果的には、企業を顧客にするのでギブアンドテイクで進めていける。

### 3. 菅原副大臣からの主なコメント

- いただいた議論については、ホームページに掲載する。全国で13回と言わず、月13回開催しても良いと思う。
- 中小企業のブランディングが重要。
- 京都のあめ玉、温泉地域でのアニメの事例もあったが、徳島県の阿波踊りは130万人の観光客が集まる。人を集わせることが大切。
- 日本は、99.7%は中小企業、残りの0.3%の大企業が3割の雇用を担っている。「中小企業政策を成長戦略の柱に」については、総理に伝える。
- 女性活用については、女性の7割が結婚、出産を機に退職する。結婚して、出産したら給料が上がるとか、単純だけどそんな施策もどうか。育休については、総理の教育観もあると思う。
- 中小企業の年金、医療、社会保険の負担が大きいことも理解。トラック業界でもこれらが経営を圧迫していると聞いている。
- ツイッターも中小企業庁で実施しているものがあるので活用していきたい。

### 4. 鈴木長官からの主なコメント

- 地域のニーズは多様。補助金等の運用の参考にさせていただく。
- 雇用に関しては、地域の需要に根ざした企業の雇用が多い。
- ワンストップサービスが重要であると感じた。
- 専門家のレイティングはやることにしている。

以上